

参 考 資 料

<一般会計>

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位:百万円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考
歳入決算額 (A)	(▲ 1.3) 1,299,191	(1.5) 1,318,636	(1.1) 1,333,732	(6.1) 1,415,348	(7.3) 1,518,559	()は 対前年度比
市 税	(2.2) 667,700	(2.7) 685,452	(5.5) 723,478	(0.8) 729,457	(▲2.1) 713,954	
歳出決算額 (B)	(▲ 1.5) 1,283,993	(1.2) 1,299,824	(1.6) 1,320,873	(1.8) 1,345,165	(11.8) 1,504,090	
形式収支 (C) = (A) - (B)	15,198	18,812	12,859	70,183	14,469	
翌年度への繰越財源 (D)	10,418	12,337	11,729	69,820	13,309	
実質収支 (E) = (C) - (D)	4,780	6,475	1,130	364	1,160	
当該年度に活用した前年度剰余金 (F)	2,207	2,390	3,237	565	182	
当該年度のみ収支 (E) - (F)	2,573	4,085	▲ 2,107	▲ 201	978	

※当該年度に活用した前年度剰余金 = 前年度実質収支の1/2

2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位:百万円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考
最終予算額 (G) (補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)	(▲ 0.8) 1,329,877	(1.3) 1,346,741	(1.7) 1,369,554	(5.9) 1,451,009	(8.3) 1,570,925	()は 対前年度比
当初予算額	1,284,251	1,300,246	1,331,029	1,359,914	1,371,350	
補 正 額	29,364	24,876	18,600	67,177	117,739	
前年度からの繰越額	16,262	21,619	19,924	23,918	81,836	
歳出決算額(再掲) (B')	1,283,993	1,299,824	1,320,873	1,345,165	1,504,090	
差 引 (G) - (B')	45,884	46,917	48,680	105,844	66,835	
翌年度への繰越額	21,618	19,924	23,918	(※) 81,836	30,625	
執 行 残 額	24,266	26,993	24,762	24,008	36,211	

※20年度の繰越額には、定額給付金給付事業57,979百万円が含まれています。

3. 地方交付税・臨時財政対策債の推移(※)

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考
地方交付税	32,587	13,615	1,777	1,103	1,210	
臨時財政対策債発行額	41,331	37,934	34,421	32,240	50,000	
合 計	73,918	51,549	36,198	33,343	51,210	

※臨時財政対策債・国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

4. 財政調整基金の推移

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度(見込)
積 立 額	2,271	2,487	3,336	650	(※) 2,917	662
取り崩し額	0	0	1,914	7,324	6,343	(※) 5,389
年 度 末 残 高	21,049	23,536	24,958	18,284	14,858	10,131

※21年度積立額及び22年度取崩見込額には、「地域活性化・公共投資臨時交付金」の増額分について、積み立てた2,689百万円が含まれています。

5. 減債基金の推移

(単位:百万円)

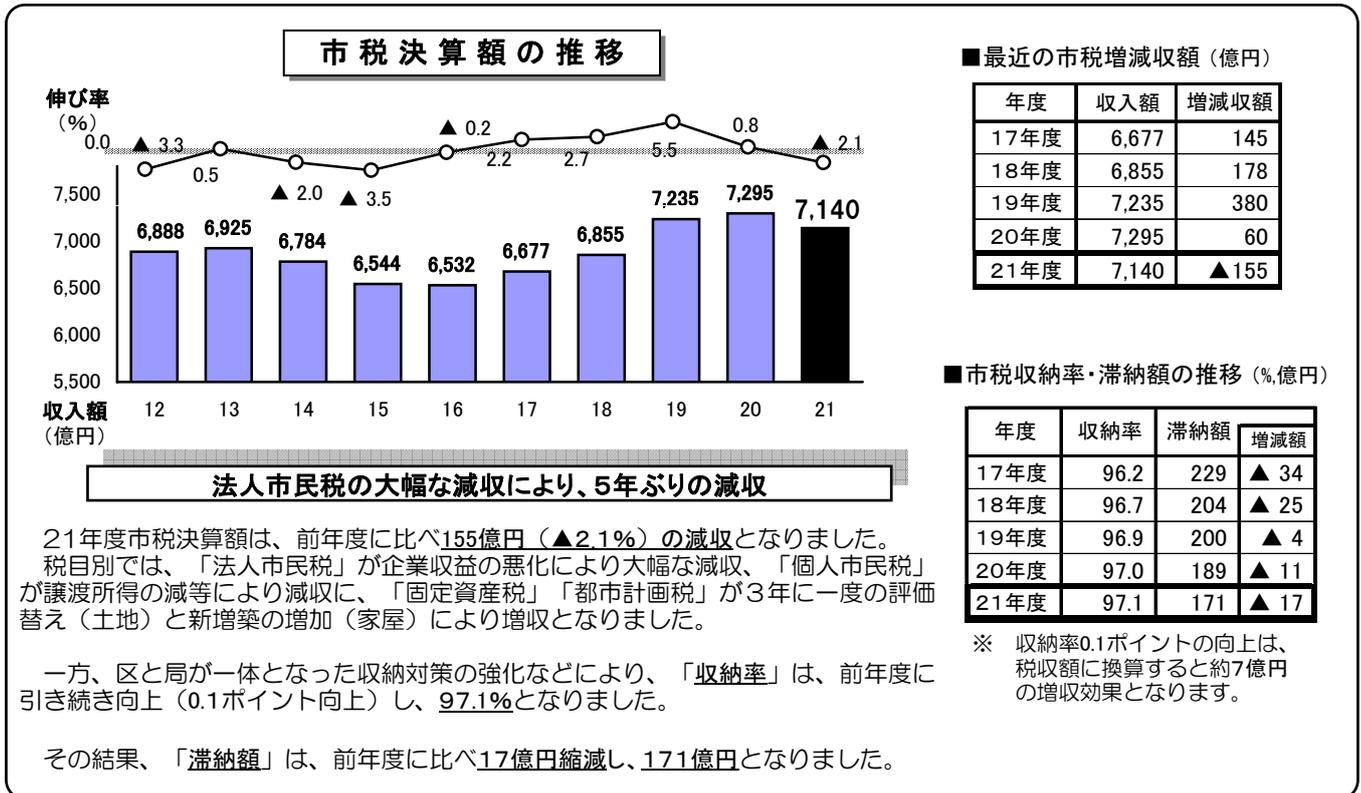
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度(見込)
積 立 額	74,406	76,450	73,760	73,807	75,393	78,194
取り崩し額	111,034	81,029	49,748	60,991	84,914	40,760
年 度 末 残 高	17,266	12,687	36,699	49,515	39,994	77,428

6.市税決算の概要

【決算額】 7,140億円 (713,954百万円)

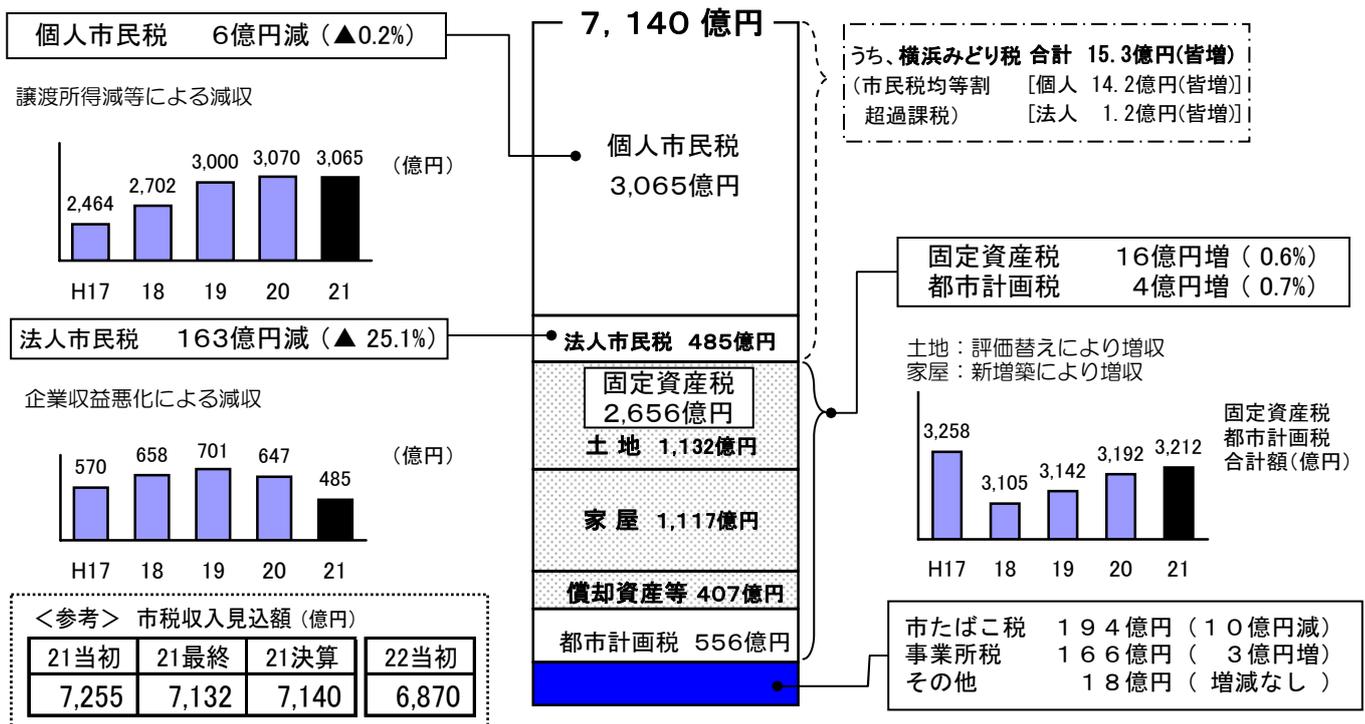
前年度決算額 (7,295億円) に比べ155億円 (▲2.1%) の減収

- 「市税決算額」は5年ぶりの減収となりました。
- 「収納率」は、前年度に引き続き向上 (0.1ポイント) し、97.1%となりました。その結果、「滞納額」は、前年度に比べ17億円縮減し、171億円となりました。



【税目別内訳】

(注) 増減は対前年度比
* 数値は端数処理の関係で合計等が合わないことがあります。



7.未収債権額(滞納額)の状況

平成 21 年度の未収債権額(滞納額) **537億円** (一般会計・特別会計)

●20 年度 549 億円から **12 億円**、圧縮することができました。

●**収納率(一般会計・特別会計)も 93.5%→93.6%へと 0.1% 上昇しました。**

※未収債権額(滞納額)は、決算資料の「歳入歳出決算事項別明細書」の「収入未済額」です。

未収債権額(滞納額)は、調定額(収入すべき額)から収入済額と不納欠損額を引いたものになります。

<計算式> $\text{滞納額} = \text{調定額} - \text{収入済額} - \text{不納欠損額}$

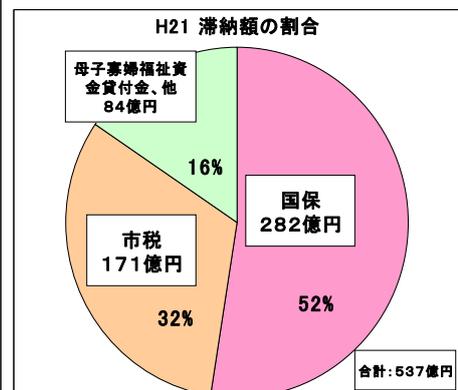
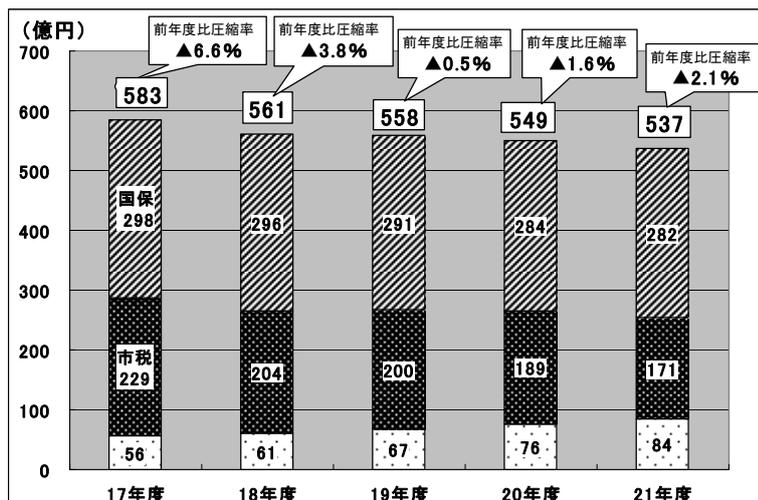
21 年度未収債権額(滞納額) 537億円 = 調定額 9,858 億円 - 収入済額 9,225 億円 - 不納欠損額 96 億円

(1)各債権の未収状況

危機的な財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組み、対前年度比で、**市税が 17 億円、国民健康保険料が 2 億円、未収債権額を圧縮しました。**

一方、経済不況等を背景に、**生活保護費負担金及び後期高齢者医療保険料等が対前年度比で、1 億円以上の増加**となりました。

(2)未収債権額(滞納額)の推移等



(3) 21年度の未収債権整理の全庁的取組

①早期未納対策

民間事業者を活用した電話による納付案内を、複数の債権においてモデル実施しました。

(介護保険料、保育料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料)

②私債権[※]の管理方法の標準化 ※契約などの私法上の原因に基づいて発生する債権(例:市営住宅使用料等)

これまで統一的な基準がなかった私債権の管理方法について、条例・規則等を制定し、全庁的な手続及び手順の標準化を進めました。

(「横浜市の私債権の管理に関する条例」/21年12月制定、同条例に基づく債権放棄額:21年度/約3700万円)

③滞納整理業務担当部署の相互連携

滞納額が高額となっている国民健康保険料について、区税務課と保険年金課運営責任職の兼務により、知識・スキルや情報の共有化に取り組みました。(兼務の取組/21年4月～)

(4) 主な未収債権一覧

● 主な未収債権

【億円】

整理番号	会計別※	債権名	未収債権額 (滞納額)		
			21年度 A	20年度 B	増減(21-20) C=A-B
1	国保	国民健康保険料	281.7	283.5	▲ 1.8
2	一般	市税	171.3	188.6	▲ 17.3
3	母子寡婦	母子寡婦福祉資金貸付金	16.8	15.5	1.3
4	介護	介護保険料	15.4	14.4	0.9
5	一般	生活保護費負担金 (資産や収入のあることが判明した場合等の返還金・徴収金)	12.6	11.4	1.2
6	一般	保育所費負担金(保育料)	9.2	8.5	0.7
7	一般	市営住宅使用料	8.7	8.9	▲ 0.2
8	後期高齢	後期高齢者医療保険料	4.9	3.6	1.3
	その他	78債権	16.8	14.4	2.3
	合計		537億円	549億円	▲12億円

※ 一 般:一般会計
 国 保:国民健康保険事業費会計
 母子寡婦:母子寡婦福祉資金会計
 介 護:介護保険事業費会計
 後期高齢:後期高齢者医療事業費会計

参 考 資 料

<特別会計>

8. 特別会計決算の概要

(単位:百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
国民健康保険事業費	296,569	314,413	▲ 17,845	0	※ ▲ 17,845
老人保健医療事業費	847	642	205	0	205
介護保険事業費	182,775	179,096	3,679	0	3,679
後期高齢者医療事業費	48,664	48,345	320	0	320
港湾整備事業費	4,014	3,165	849	480	369
中央卸売市場費	4,064	3,836	228	0	228
中央と畜場費	3,667	3,501	166	0	166
母子寡婦福祉資金	1,284	546	738	0	738
交通災害共済事業費	329	329	0	0	0
勤労者福祉共済事業費	593	539	54	0	54
公害被害者救済事業費	49	24	25	0	25
市街地開発事業費	32,201	32,201	0	0	0
自動車駐車場事業費	1,512	1,210	302	0	302
新墓園事業費	1,039	689	351	0	351
風力発電事業費	97	48	50	0	50
みどり保全創造事業費	5,406	5,406	0	0	0
公共事業用地費	20,837	18,128	2,709	0	2,709
市債金	642,156	642,156	0	0	0

※実質収支が赤字となった国民健康保険事業費会計では、地方自治法施行令に基づき、22年5月補正で繰上充用を行いました。
※各項目で端数処理をしているため合計等で一致しない場合があります。

<公営企業会計>

9. 公営企業会計決算の概要

(単位:百万円)

区 分	下水道	埋立	水道	工業用水道	自動車	高速鉄道	病院
営業収益	59,215	3,415	78,131	2,735	19,883	36,914	18,909
営業費用	79,649	2,559	70,735	1,926	20,535	30,780	23,759
営業利益(▲損失)	▲ 20,435	856	7,396	809	▲ 652	6,134	▲ 4,850
営業外収益	59,077	9,411	3,340	50	716	6,620	4,420
うち一般会計繰入金	58,673	6,604	193	0	339	5,972	3,248
営業外費用	29,597	4,016	5,137	156	132	12,621	1,847
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	28,976	3,808	4,857	156	54	12,587	1,505
経常利益(▲損失)	9,045	6,251	5,599	703	▲ 68	133	▲ 2,277
特別利益(▲損失)	2	▲ 3,113	0	0	0	0	▲ 3
当期純利益(▲損失)	9,047	3,138	5,599	703	▲ 68	133	▲ 2,280

《参考》

建設改良費・投資	45,059	16,641	26,222	1,018	1,647	7,080	480
----------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-----

※各項目で端数処理をしているため合計等で一致しない場合があります。